

令和5年度小松島市重要事業実施に伴う政策等の形成過程説明シート

事務事業名	水稻農家と子どもたちのための地産地消推進事業			整理番号	— —
				担当課係	農林水産課
事業予算費目	款	6	農林水産業費	記入者職・氏名	
	項	1	農業費	内線等	424
	目	3	農業振興費	事業区分	臨時事業
	大事業	17	水稻農家と子どもたちのための地産地消推進事業	事業期間	令和5年～5年度
事業の実施主体	市（委託・補助事業含む）				
根拠法令等	なし				

■事業の概要・全体計画等（政策の発生源、提案に至るまでの理由）

新型コロナウイルス感染症の拡大やウクライナ危機等を受けて資材費は高騰し、市内農業者の経営にも影響が生じている。本市の農業は水稻を主体としているため、近年の米価の下落を鑑みると、国・県の補助事業だけでは、コロナ禍前の販売単価の確保や農業用資材の高騰対策および経営規模等の拡大を行うことは困難であると思われる。本事業の実施により、市内水稻農家への支援のみならず、子育て世帯への支援に加え、各家庭での地産地消による食育の推進につながるものとして提案するものである。

事業の内容	手段（計画している主な活動の内容、手段、手順）
	地元JAを通じて、市内の水稻農家より新米（玄米）を買い上げ、市内の小・中学生のいる世帯へ無償提供を行う。
事業の目的	効果（事業実施によってどういう状態・結果に結びつけるか）
	長期化するコロナ禍の影響等により、売上が減少している市内の水稻農家へ支援金を給付することで、経営安定と産地の持続的発展を図ることおよび市産米の地元消費により、地産地消による食育の推進を図ることを目的とする。

■総合計画（後期基本計画）との整合性

事業目的が総合計画（後期基本計画）上の施策に結びついているか？	<input checked="" type="checkbox"/> いる	総合計画（後期基本計画）上の位置付け	基本目標	4. 活気あふれるまちづくり
	<input type="checkbox"/> いない		大項目	② 未来への活力を育むまちづくり
			中項目	4-1 農林業の振興
			小項目	持続可能な農業の推進

（理由）

第6次総合計画の上記項目には、プランディングの強化や地産地消の推進を図ることが謳われているが、地元産米を市内の小・中学生の世帯に提供することで、本市の米に対する新たな魅力の発見や地産地消による食育の推進につながる事が考えられる。このようなことから、本事業は総合計画との整合性は図られていると考えている。

■他の自治体の類似する政策との比較検討

他県の市町村においても地元産米を子育て世帯へ無償提供するという内容の事業を実施している。

■市民参加の実施の有無とその内容 (有・無) ○を入れてください。

事業の対象	対象(誰、何を対象にしているのか)
	市内の水稲農家および市内小・中学校の児童や生徒等の世帯。
事業の意図	意図(事業の狙いはなにか、対象をどう変えるのか)
	市内水稲農家の支援および市内子育て世帯への米の無償提供によって、コメの消費拡大と地産地消による食育の推進につなげる。
事業に対する関係者から要望等意見はどのようなものが寄せられているか	(市民、議会、事業対象者、意識調査等事業関係者からどのような意見・要望があるか)
	令和4年度に認定農業者への給付金給付事業を実施しているが、本市の基幹作物は水稲であるため、水稲農家に対する支援が必要なのではないか。
事業を取り巻く状況等は、今後どう変化しますか?	(社会状況、根拠法令、規制緩和、周辺状況等は今後どのように変化していくか)
	水稲農家の支援策につき、国の補助事業(経営所得安定対策等交付金等)の採択要件が厳しさを増しているため、市によるきめ細かい支援が必要になってくると思われる。

■事務事業に係るコスト・財源措置・将来に渡るコスト計算、有効性について

		全体計画	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度以降	最終年度	
全体コスト	財源内訳	国 県 支 出 金	12,008	12,008				
		地 方 債	0					
		その他(利用者負担等)	0					
		一 般 財 源	3,800	3,800				
	A 直接事業費(千円)	15,808	15,808	0	0	0	0	
	人件費	正 規 職 員 数	0.30 人	0.30 人	人	人	人	人
		職 員 人 件 費 ①	1,692	1,692				
		臨 時 ・ 嘱 託 職 員 数	0.00 人	人	人	人	人	人
		臨 時 ・ 嘱 託 職 員 の 費 金 等 ②	0					
	B 人件費計(千円)①+②	1,692	1,692	0	0	0	0	
A + B	17,500	17,500	0	0	0	0		
有効性について	① この事務事業を行わない場合の影響はありますか?	<input checked="" type="radio"/> ある	理由	コロナ禍やウクライナ危機により、市内水稲農家の経営状況は悪化しており、国・県の支援事業に加え、市による独自の支援策が必要であると考えられる。				
		<input type="radio"/> a ない						
	② 類似事業との整理統合はできないか?	<input checked="" type="radio"/> できない	理由	類似事業はないと考えられる。				
	<input type="radio"/> a できる							
③ 成果をさらに向上させる余地はありますか?	<input type="radio"/> ない	理由	支援の対象者を水稲農家に限定せず、畑作農家や果樹生産者等まで拡大する。					
	<input checked="" type="radio"/> a ある							
◎改善・効率化・見直しの方向性 ※上記において a を選択した場合、必ず記入してください。								
有効性	①							
	②							
	③	支援対象者を拡大するにあたり、活用可能な財源(国庫補助金等)を確保する必要がある。						
所属長による総合的なコメント								
コロナ禍やウクライナ危機を要因とする、未だ先の見えない消費低迷や資材高騰に対しては、国、県の大規模かつ広範囲にわたる農業支援に加え、小規模ながら市独自の支援策を展開していくことで、農業者の持続的な農業経営に資するものとする。								